

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	約15年間（2006年2月15日～2021年2月15日）
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。以下同じ。）
運用方法	①主としてわが国の金融商品取引所上場株式に投資し、バリュウ重視の運用を行なうことにより、長期的にＴＯＰＩＸ（東証株価指数）を上回る投資成果をめざします。 ②銘柄の選定にあたっては、主に次の観点から行ないます。 イ．事業の再構築力 ロ．本業の技術力、市場展開力 ③ＰＥＲ、ＰＢＲ等の指標から見て、割安と判断されるポートフォリオを構築します。 ④運用の効率化をはかるため、わが国の株価指数先物取引等を利用することがあります。このため、株式の組入総額と株価指数先物取引等の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。 ⑤株式以外の資産への投資は、原則として、信託財産総額の50%以下とします。 ⑥信託財産の純資産総額の5%以内でＪ－ＲＥＩＴ（不動産投資信託証券）に投資することがあります。当該Ｊ－ＲＥＩＴは、外貨建資産を保有する場合があります。外貨建資産への実質投資割合は、原則として、信託財産総額の50%以下とします。
株式組入制限	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行なわない場合があります。

委託会社は、信託契約締結日から3年経過後、各計算期末ごとに直近2年間の平均残存受益権口数（各月末をもって計算します。）が30億口を下る場合には、わが国の公社債等の安定運用に順次切替えを行ない、ファンド全体が安定運用に入った後、受託者と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させます。

ダイワ・バリュウアップ・ファンド

運用報告書(全体版)
第20期

(決算日 2016年2月15日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワ・バリュウアップ・ファンド」は、このたび、第20期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先（コールセンター）

TEL 0120-106212

(営業日の9:00～17:00)

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

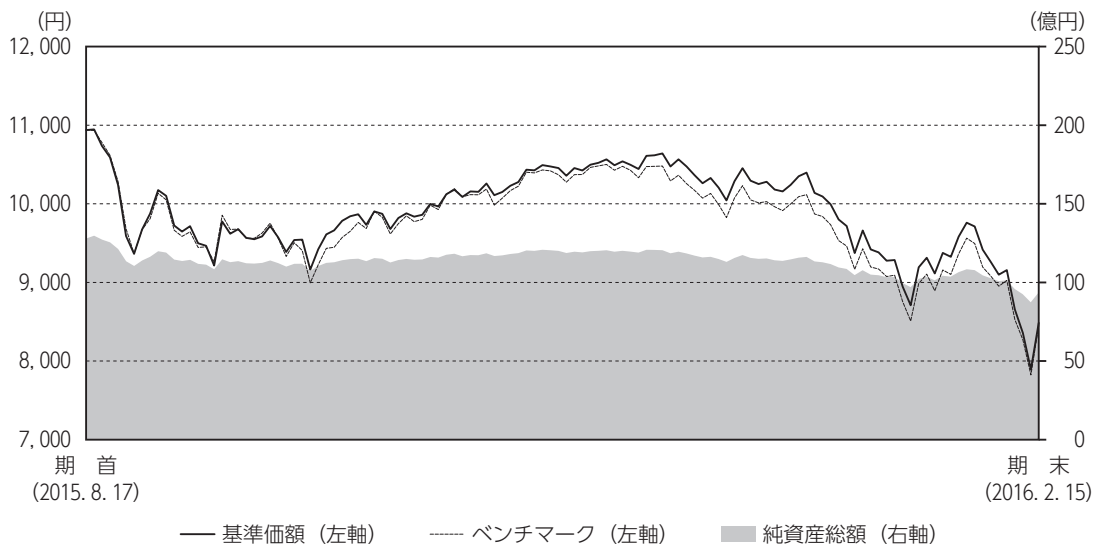
最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			T O P I X		株 式 組入比率	株 式 先物比率	投資信託 証券 組入比率	純資産 総 額
	(分配落)	税込み 分配金	期 中 騰落率	(ベンチマーク)	期 中 騰落率				
	円	円	%		%	%	%	%	百万円
16期末(2014年 2 月17日)	8,078	0	9.7	1,192.05	3.5	94.5	3.0	—	13,137
17期末(2014年 8 月15日)	8,744	0	8.2	1,270.68	6.6	96.6	—	0.3	13,450
18期末(2015年 2 月16日)	9,936	0	13.6	1,459.43	14.9	95.9	1.8	0.0	13,787
19期末(2015年 8 月17日)	10,938	1,000	20.1	1,672.87	14.6	96.8	—	—	12,791
20期末(2016年 2 月15日)	8,485	0	△ 22.4	1,292.23	△ 22.8	96.8	0.3	—	9,367

(注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注 2) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

基準価額等の推移について



(注) ベンチマークは、期首の基準価額をもとに指数化したものです。

* ベンチマークはTOPIXです。

■ 基準価額・騰落率

期首：10,938円

期末：8,485円

騰落率：△22.4%

■ 基準価額の主な変動要因

国内株式市況が、中国をはじめとした世界経済の先行き不透明感の広がりや円高の進行などで下落したことにより、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ・バリューアップ・ファンド

年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		株 式 組入比率	株 式 先物比率	投資信託 証券 組入比率
		騰 落 率	(ベンチマーク)	期 中 騰 落 率			
(期首)2015年 8 月17日	円	%		%	%	%	%
	10,938	—	1,672.87	—	96.8	—	—
8 月末	10,102	△ 7.6	1,537.05	△ 8.1	95.1	1.5	—
9 月末	9,423	△ 13.9	1,411.16	△ 15.6	93.8	1.2	—
10 月末	10,259	△ 6.2	1,558.20	△ 6.9	95.2	1.5	—
11 月末	10,443	△ 4.5	1,580.25	△ 5.5	95.8	1.3	—
12 月末	10,396	△ 5.0	1,547.30	△ 7.5	96.7	0.9	—
2016年 1 月末	9,582	△ 12.4	1,432.07	△ 14.4	97.2	0.3	—
(期末)2016年 2 月15日	8,485	△ 22.4	1,292.23	△ 22.8	96.8	0.3	—

(注) 騰落率は期首比。

投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は、期首より、中国をはじめとした世界経済の先行き不透明感の広がりや円高の進行に加えて、ドイツ大手自動車会社の排ガス不正問題などが重なり、下落しました。2015年10月からは、世界経済に対する過度な不安感が後退したことやＥＣＢ（欧州中央銀行）の追加金融緩和示唆、中国の追加金融緩和実施、国内企業の良い決算発表などを受けて株価は上昇しました。12月以降は、ＥＣＢの追加金融緩和が予想を下回る内容だったことや原油価格の下落、中国・人民元安と中国株安、円高米ドル安などにより、市場参加者のリスク回避姿勢が強まり株価は下落しました。

前期における「今後の運用方針」

国内株式市況は、日銀による金融緩和政策の継続、国内企業の業績回復期待、株主還元強化期待などが引き続き株価の押し上げ要因になると考えており、株式組入比率は90%程度以上の高位を維持する方針です。銘柄の選定にあたっては、事業再構築力、本業の技術力、市場展開力などの観点から行ない、P E R（株価収益率）、P B R（株価純資産倍率）等の指標から見て割安と判断されるポートフォリオを構築してまいります。

ポートフォリオについて

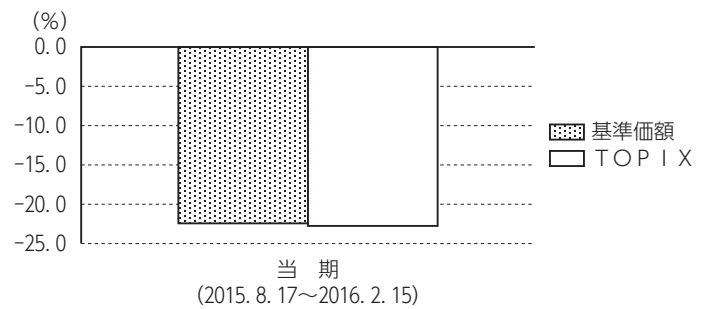
株式組入比率（株式先物を含む。）は、日銀による金融緩和政策の継続や企業業績の回復期待などから、期を通して90%程度以上で推移させました。

業種構成は、化学、電気・ガス業、情報・通信業などの比率を引き上げた一方、銀行業、保険業、小売業などの比率を引き下げました。

個別銘柄では、業績見通しや株価指標などを総合的に勘案して日産自動車、中国電力などの新規組み入れまたは組入比率を引き上げました。一方、第一生命、三菱ＵＦＪフィナンシャルＧ、アルプス電気などの全部売却または組入比率を引き下げました。

ベンチマークとの差異について

以下のグラフは、当ファンドの基準価額とベンチマーク（ＴＯＰＩＸ）との騰落率の対比です。
当期におけるＴＯＰＩＸの騰落率は△22.8%となりました。一方、当ファンドの騰落率は△22.4%となりました。ダブル・スコープや中村超硬などがプラスに寄与しましたが、三菱ＵＦＪフィナンシャルＧやアルプス電気などがマイナス要因となりました。



分配金について

当期は、基準価額の水準等を勘案し、収益分配を見送らせていただきました。
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（１万口当り）

項 目	当 期	
	2015年 8月18日	～2016年 2月15日
当期分配金（税込み）	（円）	—
対基準価額比率	（％）	—
当期の収益	（円）	—
当期の収益以外	（円）	—
翌期繰越分配対象額	（円）	1,062

（注１）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
（注２）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
（注３）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

《今後の運用方針》

国内株式市況は、日銀による金融緩和政策の継続、割安な株価水準の修正期待、株主還元強化期待などが引き続き株価の押し上げ要因になると考えており、株式組入比率は90%程度以上の高位を維持する方針です。銘柄の選定にあたっては、事業再構築力、本業の技術力、市場展開力などの観点から行ない、P E R、P B R等の指標から見て割安と判断されるポートフォリオを構築してまいります。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	(2015. 8. 18～2016. 2. 15)		
	金 額	比 率	
信託報酬	81円	0. 816%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は9, 880円です。
(投信会社)	(39)	(0. 395)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
(販売会社)	(39)	(0. 395)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託銀行)	(3)	(0. 027)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	6	0. 061	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(6)	(0. 058)	
(先物)	(0)	(0. 003)	
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	0	0. 003	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0. 003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	87	0. 880	

(注 1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注 2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注 3) 比率欄は 1 万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

(1) 株式

(2015年8月18日から2016年2月15日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国内	千株 (3,675 19.88)	千円 (3,592,878 —)	千株 3,706.38	千円 4,126,812

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) ()内は株式分割、合併による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2015年8月18日から2016年2月15日まで)

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	7,719,691千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	10,992,770千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.70

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。
(注2) 単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の種類別取引状況

(2015年8月18日から2016年2月15日まで)

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
国内	株式先物取引	百万円 464	百万円 429	百万円 —	百万円 —

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

株式

(2015年8月18日から2016年2月15日まで)

当 期				期			
買 付		売 付		買 付		売 付	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
日産自動車	千株 117	千円 134,475	円 1,149	第一生命	千株 100	千円 170,559	円 1,705
三井物産	67	103,290	1,541	ノジマ	105.1	157,359	1,497
中国電力	60	98,529	1,642	野村ホールディングス	185	129,985	702
日本郵政	50	92,610	1,852	アルプス電気	57	123,122	2,160
日新製鋼	70	90,986	1,299	長谷工コーポレーション	93.6	121,772	1,300
大和ハウス	30	89,950	2,998	ANA ホールディングス	333	111,121	333
ディスコ	9	88,868	9,874	オカモト	90	101,568	1,128
ゆうちょ銀行	50	85,296	1,705	日東電工	10.5	80,926	7,707
積水化学	54	79,672	1,475	良品計画	3	77,932	25,977
JX ホールディングス	160	78,740	492	バンダイナムコ HLDGS	27.1	74,778	2,759

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) 期中の利害関係人との取引状況

(2015年8月18日から2016年2月15日まで)

決 算 期	当 期					
区 分	買付額等 A	うち利 害 関係人との 取引状況 B	B/A	売付額等 C	うち利 害 関係人との 取引状況 D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	3,592	1,071	29.8	4,126	957	23.2
株式先物取引	464	464	100.0	429	429	100.0
コール・ローン	59,064	—	—	—	—	—

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって
発行される有価証券

(2015年8月18日から2016年2月15日まで)

種 類	当 期
	買 付 額
株式	百万円 231

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 単位未満は切捨て。

(3) 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支
払比率

(2015年8月18日から2016年2月15日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	6,940千円
うち利害関係人への支払額 (B)	2,849千円
(B) / (A)	41.1%

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される
利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、日の出証
券、大和証券です。

■組入資産明細表

(1) 国内株式

銘 柄	期 首	当 期 末		銘 柄	期 首	当 期 末		銘 柄	期 首	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額		株 数	株 数	評 価 額		株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円
水産・農林業 (0.6%)				雪印メグミルク	—	19	53,428	大日本塗料	—	140	28,000
サカタのタネ	18.9	20.4	57,548	日本ハム	14	—	—	中国塗料	43	47	33,088
鉱業 (0.4%)				米久	21.9	—	—	D I C	—	100	25,400
国際石油開発帝石	—	41	38,773	アリアケジャパン	8.3	—	—	富士フイルム HLDGS	16.5	16.5	70,933
建設業 (6.8%)				ケンコーマヨネーズ	32.7	16.7	36,021	ライオン	61	41	46,617
安藤・間	77.2	—	—	繊維製品 (1.1%)				コーセー	4.5	2.5	21,825
東急建設	32.9	32.9	27,076	帝人	147	147	53,949	ポーラ・オルビス HD	11.6	11.6	85,028
大成建設	40	120	90,600	東レ	—	53	49,735	デクセリアルズ	7	—	—
長谷工コーポレーション	148.6	55	57,200	王子ホールディングス	—	80	34,160	有沢製作所	22.2	—	—
西松建設	41	76	32,376	化学 (10.1%)				日東電工	13.7	3.2	18,179
名工建設	30.8	30.8	25,718	旭化成	—	65	45,747	天馬	—	17	32,215
ピーエス三菱	—	32	12,704	住友化学	111	61	29,280	信越ポリマー	96.5	101.5	57,449
東洋建設	20	25	11,075	東ソー	118	88	37,576	東リ	—	34	9,928
日成ビルド工業	—	80	28,560	大阪ソーダ	—	50	21,200	ニフコ	20.3	20	101,800
大和ハウス	—	30	90,450	関東電化	—	80	63,120	医薬品 (3.9%)			
関電工	—	55	46,090	デンカ	—	115	45,770	協和発酵キリン	39	46	74,796
東京エネシス	11	11	10,428	堺化学	25	25	7,600	塩野義製薬	13.6	13.6	63,267
九電工	58	58	134,270	本州化学	19	—	—	中外製薬	16.5	16.5	56,100
太平電業	48	48	47,136	東京応化工業	—	6	18,150	科研製薬	10	—	—
食料品 (4.4%)				積水化学	—	54	69,336	小野薬品	6.3	6.3	119,763
森永製菓	145	135	86,940	第一化成	5.8	—	—	参天製薬	22.2	22.2	37,962
江崎グリコ	12.1	12.1	70,664	竹本容器	6.8	—	—	石油・石炭製品 (0.7%)			
森永乳業	—	70	39,340	日本精化	—	5.7	4,121	JX ホールディングス	126.9	130	59,345
六甲バター	—	22.5	39,082	日油	71	53	42,612	ゴム製品 (0.5%)			
明治ホールディングス	3.9	7.8	73,242					東洋ゴム	15	—	—

銘柄	期首		当期末		銘柄	期首		当期末		銘柄	期首		当期末	
	株数	千株	株数	千株		株数	千株	株数	千株		株数	千株	株数	千株
ブリヂストン	8.7	11	43,824	—	本田技研	9.7	16	47,288	—	横浜銀行	50	—	—	—
オカモト	90	—	—	—	富士重工業	38.6	32.6	122,804	—	常陽銀行	63	—	—	—
ガラス・土石製品 (1.0%)	—	40	21,480	—	精密機器 (0.8%)	—	—	—	—	七十七銀行	36	—	—	—
日本電気硝子	—	11	34,925	—	ＨＯＹＡ	16.5	11.5	46,034	—	ふくおかフィナンシャルＧ	58	45	16,965	—
ＴＯＴＯ	32	11	—	—	朝日インテック	6.2	6.2	28,148	—	山陰合同銀行	39	—	—	—
日本碍子	20	—	—	—	その他製品 (一)	—	—	—	—	みずほフィナンシャルＧ	887.6	817.6	137,602	—
ニチハ	—	20	32,080	—	バンダイナムコＨＬＤＧＳ	27.1	—	—	—	証券・商品先物取引業 (1.0%)	—	—	—	—
鉄鋼 (1.5%)	—	30	37,290	—	電気・ガス業 (2.5%)	—	—	—	—	ジャフコ	7.8	—	—	—
日新製鋼	—	53	16,165	—	中部電力	—	42	62,727	—	野村ホールディングス	234.5	65	32,175	—
東洋鋼板	—	100	50,900	—	中国電力	—	60	97,080	—	松井証券	—	60	57,060	—
山陽特殊製鋼	22.2	—	—	—	電源開発	4.4	4.4	15,532	—	保険業 (2.8%)	—	—	—	—
日立金属	121	181	29,322	—	東京瓦斯	60	90	50,148	—	ＭＳ＆ＡＤ	44.5	27.5	78,622	—
栗本鉄工所	—	—	—	—	陸運業 (4.7%)	—	—	—	—	第一生命	122.6	22.6	30,295	—
非鉄金属 (1.4%)	—	—	—	—	京成電鉄	29	—	—	—	東京海上ＨＤ	33.9	37.9	141,101	—
日本軽金属ＨＤ	337.7	250	42,500	—	東日本旅客鉄道	12.1	6.1	61,884	—	その他金融業 (1.9%)	—	—	—	—
古河機金	183	255	40,290	—	西日本旅客鉄道	19.3	19.3	135,775	—	東京センチュリーリース	—	15	57,225	—
リョービ	—	70	28,420	—	東海旅客鉄道	—	2.6	55,835	—	日立キャピタル	—	11	25,839	—
アーレストイ	27.1	19.1	12,109	—	ハマキョウレックス	3.7	9.4	16,318	—	オリックス	27.1	55.1	75,294	—
金属製品 (1.0%)	—	—	—	—	阪急阪神 ＨＬＤＧＳ	—	50	36,500	—	三菱ＵＦＪリース	—	30	14,160	—
サンコーテクノ	11.8	11.8	9,687	—	センコー	68	70	50,610	—	不動産業 (2.0%)	—	—	—	—
川田テクノロジーズ	—	11.5	37,030	—	セイノーホールディングス	43.6	52.6	65,381	—	サムティ	43.4	13.4	12,984	—
東京製綱	329	329	46,718	—	空運業 (1.8%)	—	—	—	—	ユニゾホールディングス	13.1	13.1	47,160	—
機械 (4.6%)	—	—	—	—	日本航空	32.5	41	166,542	—	三井不動産	52	35	87,552	—
牧野フライス	10	—	—	—	ANAホールディングス	333	—	—	—	東京建物	59.4	8	9,016	—
ディスコ	—	9	91,530	—	情報・通信業 (9.0%)	—	—	—	—	シノケングループ	24	16	28,576	—
日進工具	6	6	11,658	—	新日鉄住金ＳＯＬ	10.2	20.4	39,616	—	サービス業 (2.8%)	—	—	—	—
中村超硬	27.3	17.1	71,136	—	SRAホールディングス	19.1	19.1	42,554	—	GCAサヴィアン	10.2	—	—	—
レオン自動機	—	30.5	17,659	—	日本電信電話	73	73	358,430	—	ディップ	2.4	—	—	—
日精樹脂工業	47.3	45.3	29,354	—	KDDI	57.3	57.3	169,407	—	ディー・エヌ・エー	11.6	—	—	—
アイチコーポレーション	57.9	57.9	42,556	—	N T T ドコモ	—	10	26,530	—	セブテーニ ＨＬＤＧＳ	18.4	17.4	30,832	—
三精テクノロジーズ	—	42	23,646	—	スクウェア・エニックス・HD	30	20	55,680	—	テクノプロ・ホールディング	19.5	19.5	54,561	—
ダイフク	72.4	62.4	116,875	—	S C S K	28	28	122,360	—	ジャパンマテリアル	19.2	19.2	38,438	—
タダノ	22	—	—	—	ソフトバンクグループ	2.9	—	—	—	日本ビューホテル	3.7	1.5	2,089	—
竹内製作所	10.5	10	14,100	—	卸売業 (5.3%)	—	—	—	—	日本郵政	—	50	69,050	—
電気機器 (7.4%)	—	—	—	—	横浜冷凍	48.3	53.8	54,768	—	三協フロンテア	10	10	7,630	—
ミネベア	35	—	—	—	アルコニック	13.1	13.1	15,615	—	乃村工藝社	28	28	38,584	—
日立	49	—	—	—	伊藤忠	31.9	39.9	52,528	—	船井総研ホールディン	17.4	12.4	16,913	—
明電舎	—	50	23,450	—	三井物産	14.5	66.5	86,084	—	—	—	—	—	—
日本電産	9.6	8.6	60,862	—	住友商事	35.2	—	—	—	株数、金額	8,214.3	8,202.8	9,071,180	—
ダブル・スコープ	28	28	92,540	—	三菱商事	33.6	39.6	68,527	—	銘柄数<比率>	152銘柄	161銘柄	<96.8%>	—
ダイヘン	64	—	—	—	ニチモウ	—	40	6,680	—	銘柄数<比率>	152銘柄	161銘柄	<96.8%>	—
日本信号	59.9	60	51,720	—	稲畑産業	36.7	36.7	43,636	—	銘柄数<比率>	152銘柄	161銘柄	<96.8%>	—
能美防災	28.5	26.5	35,934	—	伊藤忠エネクス	43.5	43.5	37,105	—	銘柄数<比率>	152銘柄	161銘柄	<96.8%>	—
ソニー	31.8	38.8	94,943	—	トラスコ中山	20.6	20.6	80,649	—	銘柄数<比率>	152銘柄	161銘柄	<96.8%>	—
アルプス電気	57	—	—	—	パイテックホールディングス	—	20	18,480	—	銘柄数<比率>	152銘柄	161銘柄	<96.8%>	—
キーエンス	2.2	1.8	99,720	—	ジェコス	22.7	22.7	20,407	—	銘柄数<比率>	152銘柄	161銘柄	<96.8%>	—
フェローテック	25.6	20	21,160	—	小売業 (3.1%)	—	—	—	—	銘柄数<比率>	152銘柄	161銘柄	<96.8%>	—
エノモト	41	33	7,227	—	マツモトキヨシ ＨＬＤＧＳ	3.9	10	50,700	—	銘柄数<比率>	152銘柄	161銘柄	<96.8%>	—
山一電機	74.3	—	—	—	セブン＆アイ・ＨＬＤＧＳ	33.3	29	134,792	—	銘柄数<比率>	152銘柄	161銘柄	<96.8%>	—
カシオ	43.5	38.5	75,729	—	ノジマ	135.1	30	31,800	—	銘柄数<比率>	152銘柄	161銘柄	<96.8%>	—
村田製作所	5.6	7.1	90,525	—	良品計画	4.9	1.9	43,339	—	銘柄数<比率>	152銘柄	161銘柄	<96.8%>	—
象印マホービン	9	15	20,580	—	青山商事	—	5	20,525	—	銘柄数<比率>	152銘柄	161銘柄	<96.8%>	—
輸送用機器 (9.8%)	—	—	—	—	ヤオコー	8.7	—	—	—	銘柄数<比率>	152銘柄	161銘柄	<96.8%>	—
豊田自動織機	2	11	54,010	—	ファーストリテイリング	0.9	—	—	—	銘柄数<比率>	152銘柄	161銘柄	<96.8%>	—
デンソー	13.8	13.8	58,788	—	銀行業 (6.7%)	—	—	—	—	銘柄数<比率>	152銘柄	161銘柄	<96.8%>	—
名村造船所	36.7	—	—	—	ゆうちょ銀行	—	10	12,950	—	銘柄数<比率>	152銘柄	161銘柄	<96.8%>	—
日産自動車	—	117	115,865	—	三菱ＵＦＪフィナンシャルＧ	732.3	622.3	301,691	—	銘柄数<比率>	152銘柄	161銘柄	<96.8%>	—
トヨタ自動車	77.8	74.3	464,820	—	三井住友トラストHD	90	—	—	—	銘柄数<比率>	152銘柄	161銘柄	<96.8%>	—
マツダ	41.5	16.5	26,581	—	三井住友フィナンシャルＧ	59.2	44.2	139,495	—	銘柄数<比率>	152銘柄	161銘柄	<96.8%>	—

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高(評価額)

銘柄別	当期末	
	買建額	売建額
国内	百万円	百万円
TOPIX	25	—

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

項 目	2016年 2月15日現在	
	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	9,071,180	94.6
コール・ローン等、その他	513,138	5.4
投資信託財産総額	9,584,319	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2016年 2月15日現在	
項 目	当 期 末
(A) 資産	9,584,319,246円
コール・ローン等	362,350,705
株式 (評価額)	9,071,180,320
未収入金	134,004,721
未収配当金	7,887,500
差入委託証拠金	8,896,000
(B) 負債	216,909,544
未払金	100,346,943
未払解約金	23,805,060
未払信託報酬	92,453,508
その他未払費用	304,033
(C) 純資産総額 (A－B)	9,367,409,702
元本	11,039,439,083
次期繰越損益金	△ 1,672,029,381
(D) 受益権総口数	11,039,439,083口
1万口当り基準価額 (C／D)	8,485円

* 期首における元本額は11,693,734,243円、当期中における追加設定元本額は207,728,455円、同解約元本額は862,023,615円です。
* 当期末の計算口数当りの純資産額は8,485円です。
* 当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は1,672,029,381円です。

■損益の状況

当期 自2015年 8月18日 至2016年 2月15日現在	
項 目	当 期
(A) 配当等収益	85,282,192円
受取配当金	84,822,716
受取利息	160,269
その他収益金	299,207
(B) 有価証券売買損益	△ 2,689,945,215
売買益	273,380,796
売買損	△ 2,963,326,011
(C) 先物取引等損益	△ 8,630,437
取引益	9,974,723
取引損	△ 18,605,160
(D) 信託報酬等	△ 92,757,541
(E) 当期損益金 (A + B + C + D)	△ 2,706,051,001
(F) 前期繰越損益金	1,120,030,224
(G) 追加信託差損益金	△ 86,008,604
(配当等相当額)	(52,615,181)
(売買損益相当額)	(△ 138,623,785)
(H) 合計 (E + F + G)	△ 1,672,029,381
次期繰越損益金 (H)	△ 1,672,029,381
追加信託差損益金	△ 86,008,604
(配当等相当額)	(52,615,181)
(売買損益相当額)	(△ 138,623,785)
分配準備積立金	1,120,030,224
繰越損益金	△ 2,706,051,001

(注 1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
(注 2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
(注 3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程 (総額)」の表を参照。

■収益分配金の計算過程 (総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	52,615,181
(d) 分配準備積立金	1,120,030,224
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	1,172,645,405
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額 (e－f)	1,172,645,405
(h) 受益権総口数	11,039,439,083口

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA (ニーサ)」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。